籠谷直人著
アジア國際通商秩序と近代日本

久保　亨

籠谷直人氏の勞作がもつ劃期的な意味は、氏のいうアジア通商網の機能を、膨大な史料探索とその系統的な整理を通じて解明するとともに、それに對して近代日本が取り結んだ關係を考察したところにある。近代日本の「開港」は、歐米資本主義に對する市場開放であるとともに、あるいはむしろそれよりも一層大きな意味において、アジア經濟に對する市場開放でもあった。この後者の問題、すなわちアジア經濟に對する日本の市場開放の過程を追い、そこにおいて重要な意味を持ったアジア通商網と近代日本との關係を正面から論じた勞作が本書である。從來の日本經濟史研究が陷りがちであった一國史的な限界をこえ、世界史的な視野の中で議論が展開されていること、しかもその世界史的視野が、歐米對日本という一方面に限定されることなく、アジア對日本という廣大な領域に廣がっていることは、本書の大きな特徴であり、從來の研究史に新たな一頁を附け加えた成果であることは疑いない。用いられた史料が政府機關・經濟團體等の各種報告書、個別企業の經營史料、外交史料など多方面にわたり、膨大な量に及んでいることも、讀むものを壓倒させる。

以上の諸點を前提に置いた上で、筆者のような中國經濟史研究者の目から見た時、どのような檢討課題を引きだせるのか、敢て記していくことにする。そもそもアジア通商網とアジア經濟とは同一の概念ではない。多樣な貿易商によって張りめぐらされたアジア通商網は、日本との間だけではなく、アジア各地の地域經濟との間にも樣々な關係を形成していた。日本以外のアジア諸地域に形成されてくる國民經濟、近代日本、そしてアジア通商網の間にどのような緊張關係が存在したかという點についていえば、後に觸れるように微妙な問題が含まれてくるように思われる。まずは本書の內容を簡潔に紹介しておこう。章別は下記のとおりである。

緒　論　アジア通商網と日本近代史研究
第一章　一八八〇年代の華僑商人の擡頭と日本の反應
第二章　華僑通商網への對抗と對アジア直輸出體制の模索
第三章　產業革命期日本の華僑通商網からの離脫
第四章　戰前期の日本人貿易商によるインド棉花の奧地買付活動
第五章　一九三〇年代のアジア通商網と日本
第六章　第一次日印會商（一九三三～三四年）の歷史的意義
第七章　第二次日印會商（一九三六～三七年）の歷史的意義
第八章　日蘭會商（一九三四～三八年初頭）の歷史的意義
第九章　日中全面戰爭後の華僑通商網
第十章　一九四〇年代初頭の日本綿布取引をめぐるアジア通商網

研究史の批判的檢討に基づき課題と方法を明示した緒論の後、第一章・第二章では、華僑通商網に依存しながら昆布・寒天などの一次產品輸出を進めた十九世紀末日本の姿が描き出される。華僑通商網に對抗し日本獨自の流通機構を構築しようとする試みも存在した

が、本書の分析結果によれば、生産規制能力に乏しく市場調査能力も不備だったことなどから、思わしい結果は得られずに終わり、華僑商人からの「商權」奪取という課題は、次の時代にまで持ち越された。

それに對し産業革命を經て獨自の生産と流通の體制を築き華僑通商網から離脱する方向へ日本が歩み出す二〇世紀初頭の過程を考察したのが第三章・第四章であり、華僑通商網への依存・對抗の雙方のベクトルが絡まりあって生じる一九三〇年代の複雜微妙な狀況は、第五章で扱われている。まず第三章は、一八九〇年代から一九〇〇年代にかけ、①輸入原料棉花の場合、華僑通商網に依存して調達された中國棉花の比重が低下するとともに、新たに形成された取引機構によって調達される低廉なインド棉花の比重が上昇し、日本紡績業の採算性を高めたこと、②外米の輸入取引においても、華僑通商網に依存したフランス領インドシナ米の比重が低下し、インド・ドイツ・日本商社などが扱う低廉なビルマ米の比重が上昇したこと、③輸出綿糸の場合、それを取り扱う輸出商の間に生じた競爭、すなわち山東系華僑の參入と廣東・浙江系華僑の後退という華僑間競爭が、日本紡績業に有利な中國向け輸出取引を可能にさせたこと、などの諸點を指摘している。そしてインド棉花取引に焦點を絞り、東洋棉花ボンベイ支店の經營内容を分析したのが次の第四章であり、一九〇七年以降の棉花直買が持った大きな意味に對し注意が喚起される。

一方、一九三〇年代を取り扱う第五章は、かなり論爭的な内容を含んでいる。その主要な論點の一つは、日本製品のアジア市場における國際競爭力は東南アジア市場における華僑通商網に強く依存して發揮された、というものである。それとあわせ、印僑通商網が日本人通商網を補完する存在であったこと、イギリス本國が「サービス・金融」的利害に比重を移していたことから、アジア市場の西歐人輸入商においても、日本製品の輸入取引を選好する勢力が存在したこと、など日本製品の賣込みに有利な狀況が列擧される。そして以上の認識を踏まえながら、神戸港の對アジア輸出の統計的整理と神戸の後背地における日本人織布業者の經營分析により、アジアとの相互依存關係を強めながら對アジア輸出を增大させていた日本の織布業の姿が活寫される。こうして「アジア通商網の敏感な反應によって、多樣な對外關係形成の可能性を有していた」（二一五頁）のが同時期の日本だった、という籠谷氏の獨自の主張が導かれることになる。日本政府の商工省が指導した印度向け綿糸布の輸出統制策も、子細にその實施過程を追うならば、それに對應する内容であった。籠谷氏によれば、本章が明らかにした内容は、「日本は對外關係の選擇肢を狹められていた」という一九三〇年代の同時代人の多くの認識とも、また從來の世界經濟史研究において一般に共有されてきた「日本と東南アジアの通商關係は希薄化していた」という認識とも、異なるものである。

第六～八章ではやや趣が變わり、以上のような實態認識を踏まえつつ、一九三〇年代日本の對アジア經濟政策史が檢討される。まず第一次日印會商（一九三三～三四年）を考察した第六章によれば、東アジアにおけるヘゲモニー確立を對外的に追認させようとした日本側の政治的課題が一方にあり、棉花の對日輸出等で期待される英印の貿易黑字によって英印から英本國への支拂を圓滑化しようとした英國側の「サービス・金融」的利害重視の姿勢が他方にあったた

め、日本・英印間の通商的相互依存關係は維持されたのであった。續く第二次日印會商（一九三六～三七年）の交渉過程は第七章で取りあげられ、引續き日本側が滿州・華北支配に對する英國の追認を獲得すべく英印側に譲歩していたこと、換言すれば日本の對英印經濟外交は對中國經濟外交に從屬する位置にあったことが、強調される。以上のようなイギリス領インドとの經濟關係とは異なり、オランダ領東インドとの間では具體的な協定が結ばれなかったことから、日蘭會商（一九三四～三八年初頭）の結果は日本の東南アジアにおける孤立化を促したもの、と一般には理解されている。しかし詳細にその交渉經過を追っていくならば、實は低廉な日本製品の輸入繼續と蘭印產砂糖（ジャワ糖）などの對日輸出擴大によって貿易の出超を維持し、本國の「サービス・金融」的利害を確保することが蘭印の立場だったのであり、貿易協定が締結にいたらなかった原因は、主にジャワ糖輸入の擴大について日本國内の合意が成立しなかったことに求められる、すなわちこの時期、日本は對蘭印協調的經濟外交を放棄せず經濟的相互依存關係を保持しようとしていた、というのが第八章の結論である。以上簡潔に要約すれば、第五章の實態分析において確認された日本と英印や蘭印との通商的相互依存關係は、日本政府の「協調的經濟外交」、並びに英印や蘭印の側の「サービス・金融」的利害を重視する姿勢によっても支えられていた、ということになろう。

第九章・第十章は、日中戰爭開始以降の一九三〇年代末から四〇年代初頭に考察の對象時期を移しながら、再びアジア通商網の實態分析へと向かっている。第九章は、とくに日本との通商關係に對する態度（本書はそれを對日本開放性と稱している）に焦點を合わせながら東南アジア各地の華僑商人の特質とその動向を整理した作業であり、日本品のシェアーの違いに對應する形で、東南アジア華僑の排日運動には地域差が大きかった、という事實を指摘した。すなわち日本品に代替し得る大量の上海製中國工業製品が流入した英領マラヤにおいて、最も激しく排日運動が展開されたのに對し、華僑が日本製品の輸入取引に多くの有益性を見いだしていた蘭印の場合、排日運動は「微溫、消極的」だった。一方、第十章は一九四〇年代初頭、日本製綿布の輸入に携わった東南アジア地域の商人層に關する緻密な實證分析である。それによれば、一九三九年の第二次世界大戰勃發がヨーロッパ製品の供給を制約したことから、日本製綿布はアジア市場にいっそう強く求められるようになり、華僑、インド人、オランダ人らの輸入商が取り結ぶアジア通商網にのって、多くの日本製綿布が取引された。

改めて著者籠谷氏の主張を要約して示せば、下記のようになろう。まず第一に、從來、日本經濟史研究に於て支配的潮流であった國民國家的もしくは國民經濟的なまとまりを考察しようとするアプローチには限界があり、そうした「公式的」なまとまりを持たない、もしくはあえて持とうとしない經濟活動に對しても正當な注意を拂うべきだとの主張である。第二に、そうした經濟活動の中心に位置し、國民經濟的な基礎を持つ生產過程とは對照的な位置にあるものとして、國際的商品流通を支えた市場のネットワークに着目する姿勢が打ち出される。加えて第三に、そのネットワークにしても、日本や歐米本國を據點とする商社による領域的な通商網ではなく、華僑通商網や印僑通商網のような非領域的通商網こそが重要な意味を持つ、というメッセージが傳えられる。

以下、主に方法論にかかわる問題を整理し、さいごに實態認識に關する若干の感想を記しておくことにしたい。

そもそもアジア通商網とは、畢竟、何なのか。果たして國民經濟の枠を越えた存在なのだろうか。アジア通商網の意味するところは、アジア各地の國民經濟（形成途上の場合も含め）の一部を構成する商業資本の活動と、どのように重なり、どのように異なるのか。

注意を要することの一つは、本書にいうアジア通商網が、必ずしもアジア域内の全ての通商網を含んだ概念ではないように見受けられることである。籠谷氏は「〔國家的な〕領域性を前提とする日本人通商網と、領域性に支配されない華僑・印僑通商網との共存」がアジア通商網の特徴であった、とし（三二頁）、さらにまた「アジア通商網の特徴は、領域性の支配する『國民經濟』間にみられるような〈中心—周邊〉といった序列的な關係ではなく、むしろ複數の環海都市が核となり、水平的に併存しながら膨張と收縮を繰り返す構造を有している」ところにある、とも述べている（三六頁）。前者の記述においては歐米資本の商社がアジアに展開していた通商網は除外されているし、後者の敍述に至っては、日本資本の商社の通商網すらも、本來のアジア通商網の姿には適合しない存在にならざるを得ない。すなわち本書でアジア通商網という時、それは多くの場合、アジア域内にあった通商網を全て包括する概念として用いられているのではなく、日本以外のアジアの商人たち、なかんずく華僑・印僑によって擔われた華僑・印僑通商網を、主に念頭に置いて用いられているように思われる。要するに本書にいうアジア通商網の「アジア」とは、嚴密にいえば地域概念ではなく、主體の在り方にかかわる概念である。

ではそうしたアジア通商網は、日本を除くアジア諸地域の側からみた時、とくにそれぞれの地域において形成されつつあった國民經濟にとって、どのような機能を持っていたのだろうか。國家的な領域性とはまったく無縁の存在だったのか否か、とくに華僑通商網を中心に檢討を試みることにする。

まず第一に中國の國民經濟と華僑通商網の關係について。近代日本經濟史の立場から華僑通商網を見れば、確かにそれは日本の國民經濟の「外」に存在するものだったかもしれない。しかし近代中國の國民經濟の形成にとって、華僑通商網は、むしろなくてはならない存在だった。華僑商人たちは、中國の對外貿易の重要な擔い手の一部であっただけではなく、その巨額の本國送金を通じて中國の國際收支を支え、さらに中國國内に最新の工場や銀行を設立し、直接、經濟發展を促す事例も數多く見られたからである。綿紡績業における永安公司、タバコ産業における南洋兄弟煙草公司、ゴム製品工業における大中華橡膠廠等々は、いずれも華僑資本が設立した、それぞれの業界におけるトップメーカーである。上海で最も有力な民間銀行の一つ、中南銀行も、その名が示すとおり東南アジア華僑が設立したものであった。要するに近現代中國の經濟にとって、華僑通商網とは、中國の國民經濟的な發展の延長線上に位置し、常にその「内」に組込まれる契機を持つ存在であった。

こうした華僑通商網の持つ機能を意圖的に中國國民經濟の發展のために活用しようとした最も系統的な政策の一つが、一九三〇年代に中國國民政府の實業部長をつとめた陳公博らの輸出志向工業化戰略（拙著『戰間期中國〈自立への模索〉』第五章第六節參照）であ

る。彼らは自らの政治的支持基盤に上海の新興工業經營者層と東南アジア在住華僑を組込む狙いも込め、上海製の當時の新興工業製品を中心に東南アジア向け輸出を發展させ、國際收支を改善しながら輕工業を軸とした經濟發展を圖ろうとした。

陳公博らの輸出志向工業化戰略ほどに明確なものではなくとも、歷代の中國政府は、常に僑務委員會などの專門の行政機構を設け、華僑との連係を重視してきた。それは決してたんに在外中國人を保護するためだけのものではなく、華僑通商網を中國國民經濟にリンクさせ、取り込んでいくということも、當然、意圖されていたのである。それはある意味において現在もそうであり、今後も相當の長期間にわたって、そうした可能性が期待されているように思われる。人民共和國政府が一九八〇年代に對外開放政策に着手して以來、對中國投資の先導的な役割を果たしたのが華僑資本であった事實はよく知られている。

要するに中國經濟史の立場からみた華僑通商網の機能と、日本經濟史の立場からみたそれとの間には、相當のズレがある。アジア通商網を國民經濟の「外」にあるものと先驗的に考えること自體に、違和感を抱いた。

第二に、以上の點と深くかかわる問題として、日中兩國以外のアジア諸地域の國民經濟（二〇世紀半ば頃から形成の途を歩み始めたケースが多い）にとって、華僑通商網とはどのような意味を持つものだったのか、ということも問わなければならない。本書第九章は、東南アジア各地の華僑通商網について、その對日本開放性を各地域ごとに整理している。しかし華僑通商網とアジア諸地域との關係となると、やや不透明なまま殘されているように思われる。帝國主義國としての日本、中進資本主義國としての中國、植民地ないし從屬國としての南アジア・東南アジア諸地域、それぞれごとに華僑通商網が持った意味は異なる。そうした華僑通商網の多義性に注意する必要があるのではないだろうか。なお本書においては、關稅自主權と通貨を自主的に評價する力とを缺いた十九世紀後半のアジア地域經濟にとって、アジア通商網は緩やかではあるが着實な工業化を支えた一つの要素であった、と積極的な意味附けがなされている（一〇頁）。こうした觀點も興味深いものであるとはいえ、こうした位置づけだけで二〇世紀の狀況が說明できるわけではない。

中國の國民經濟と華僑通商網との關係についてはすでに述べた。では東南アジアの各地域經濟にとっては、どんな意味があっただろうか。華僑通商網と中國國民經濟との間に密接なつながりが存在した事實は、逆に東南アジア諸地域の經濟にとってみれば、一つの脅威になり得るものであった。すなわち華僑通商網が活動を活發化させればさせるほど、それは東南アジア諸地域に對し中國の強烈なプレゼンスと壓力を感じさせるものになったのである。一九三〇年代、中國との間で條約締結が問題になった際、タイが非常に消極的な姿勢をとり續けた背景には、そうした懸念が存在した。本書第九章の中でも、タイのナショナリズムに華僑商人らが愼重に對處せざるを得なかった事情が、何度も指摘されている。むろんシンガポール、英領マラヤ、蘭印、佛印などそれぞれの地域によって、華僑通商網の持つ比重と意味は異なっていた。

第三に、華僑・印僑通商網の歷史的な位置づけについて。本書においては、冒頭にも記したとおり、「領域性に支配されない」華僑通商網、もしくは印僑通商網に對し、領域性が強い歐米系商社や日

系商社の取引活動が對照的な存在として擧げられ、對比されている。むろんこれが現實に即した捉え方であることは否定できない。しかしなぜ前者は中國系商社やインド系商社の取引活動としては認識されず、またなぜ後者は「外僑」（中國語による在華外國人の呼稱）、もしくは「日僑」（同じく在華日本人の呼稱）の通商網と見なされないのだろうか。この問題は、かなり根本的な問いかけにつながることなのかもしれない。

日本語で華僑・印僑と呼ぶ場合、本國を據點に對外經濟活動を展開するというよりも、居住先の國に主たる據點を置いて經濟活動を展開する中國人商人・インド人商人というイメージが強い。しかも彼らの通商網は、中國やインドが近代的國民國家として確立する以前から存在した。どうやら日本語の場合、近代國民國家的な凝集力が弱い（本質的に「弱い」と見るか、たまたま「弱い」發展段階にあると見るか、は暫く措くとして）地域出身の商人たちが、自らの出身地以外の地域で活發に商取引に從事する場合に限り、この「僑」という文字を用いて表現する場合が多いようである。しかし假に華僑・印僑の母國である中國・インドが、近代國民國家的な凝集力を飛躍的に高めていった場合、彼らの活動が領域性の強い中國系商社やインド系商社の取引活動に發展していく可能性はないのだろうか。もしその可能性を排除できないのであるならば、華僑通商網、もしくは印僑通商網も、以上のような意味に於て過渡的歴史的な存在であったように思われる。

第四に、アジア通商網で取り扱われる商品について。第五章、第九章、第十章などでは、華僑通商網が取り扱った商品として、日本製品とともに中國製品がしばしば登場する。しかし中國製品といっても、實はいろいろあった。少なくとも次のような事實は考慮にいれておく必要がある。①中國本土から輸出される中國製品の中では、外國資本工場の製品、とくに日本の在華紡製品が相當の比重を占めたこと、②中國資本工場の輸出製品のうち、たとえば人絹織物の場合、その原料である人絹糸は大部分が日本からの輸入製品であったこと、③中國資本工場製品の生產過程に着目すると、綿布や人絹織物を製造する織機、家電製品を製造する工作機械などの多くは、日本を含む外國製の機械であったこと、④歐米・日本から中國への輸入品の中では、そうした機械製品も含め重化學工業製品の比重が急增していたこと、等々。こうした事實を考慮するならば、通商網と取引商の考察だけでアジア經濟を論じるのではなく、流通過程と生產過程とを總合的に考察することが求められるように思われる。

第五に、一九八〇年代頃から注目されるようになった新たなイギリス資本主義論としての「ジェントルマン資本主義」論について。本書のとくに第五章以降の一九三〇～四〇年代に關する敍述は、これによって展開されている場合が多い。イギリス本國が製品販賣市場の確保という「產業」的利害から、帝國內諸地域からの利子・本國費等の送金の確保を優先させる「金融・サービス」的利害に主軸を移しつつあったことを前提に、日本のアジア市場に對する進出を許容するイギリスの對應が說明されていくのである。「ジェントルマン資本主義」論が、とくに第一次世界大戰以降のイギリス資本主義理解に對し、一つの鍵を與えていることは認められるべきであろう。しかしそれによって、すべての事態を說明し得るかどうか、やや戸惑いを覺える。

かつて社會經濟史學會第六七回大會の共通論題報告（一九九八年）の際にも指摘したとおり、ＩＣＩ、アジア石油のように、當時、中國市場への賣り込みを強めていたイギリス系の巨大な產業資本も存在したし、一九世紀半ば以來、中國の貿易・金融・汽船輸送・不動產などの分野で確固たる地位を確保していた在華イギリス資本も存在した。こうした實態、並びに中國の關稅政策・幣制改革をめぐる內外の動向は、「ジェントルマン資本主義」論の有效性がある範圍に限定されることを、強く示唆しているように思われる。さらにいうならば、タイ政府による華僑の排日運動規制についてまで、「ジェントルマン資本主義」論に基づきイギリスへの債務支拂にあてる輸入稅收入確保のためだった、とするのは（第九章）、前述したようなタイの國民經濟と華僑の經濟活動との間の緊張關係を想起するならば、あまりにもタイ政府の主體性を輕んじた議論に陷っているのではないか。

以上、本書の方法論をめぐり、中國をはじめとするアジア諸地域の國民國家・國民經濟にこだわる筆者の立場から、種々の疑問を記してきた。むろん筆者は國民國家・國民經濟が至高のものだというわけではない。しかし國民國家と國民經濟の呪縛は、それに樣々な限界や問題が指摘されているにもかかわらず、今も世界を縛りつけている。その現實を見据えることから考察を出發させる必要がある、というのが筆者の立場である。國民國家・國民經濟という觀念がなかった近代以前の世界を、そうした固定觀念にとらわれることなく認識することは、國民國家・國民經濟という觀念を相對化していく上で、きわめて意味のある作業である。本書の近代日本とアジア通商網の關係を軸とした分析は、全體としてまさにそうしたものであった。しかしながら、もし國民國家・國民經濟に縛られない經濟活動を搜し求めたいという願望を必要以上に歷史分析の中に投影させるならば、現實の歷史を研究する目が曇らされることになるであろう。

最後に實態認識にかかわる問題について、若干觸れておきたい。一つは第五章以下に示されている一九三〇年代日本に關する「アジア通商網の敏感な反應によって、多樣な對外關係形成の可能性を有していた」との認識である。日本製品を選好し受入れる基盤と條件が、東南アジアの側に相當程度まで存在していたことは事實であり、從來、その點に關する認識が不足していたことも事實であろう。しかし主要な趨勢がそこにあったのか否か、筆者としては判斷を留保しておきたい。滿州事變以來の日本の行き方に對する中國人の反發には、表面的な對應とは別に、やはり根深いものがあったし、戰時日本の華僑調査に應じた華僑商人たちが、當時、どの程度まで本音を語っていたのかどうかも、輕々に判斷できないように思われるからである。史料上の困難が大きいとはいえ、とくに第九章、第十章のあたりは、さらに多くの中國語史料・英語史料等による批判的檢討が求められよう。もう一つは華僑に對する認識である。華僑通商網という視角から論じた研究である以上、避け難かった事態だとも思われるが、本書の敍述においては、結果的に、華僑の商業資本的な性格が實際より以上に增幅され描かれてしまったような印象を受けた。實際には中國國內向けにも、また居住していた東南アジア諸地域においても、華僑は樣々な製造業・金融業などへの投資を行っていたわけであり、「華僑、卽ち商人」という認識を改めるような議論も、改めて必要になるかもしれない。

以上、たいへん率直に筆者の考えを記す結果になった。著者の籠谷直人氏に出會って以來、二十年が經つ。氏からは、たくさんのことを學んだ。ともに研究する機會も與えていただいた。そうした氏に對しては、できる限り率直に自分の考えを書くことが何よりの御恩返しになるであろうと、身勝手に判斷した次第である。失禮の段、お許しいただきたい。

二〇〇〇年二月　名古屋　名古屋大學出版會
A5判　五〇五＋一二頁　六五〇〇圓

楊啓樵著
揭開雍正皇帝隱祕的面紗

大谷敏夫

本著の著者楊啓樵氏は、現在姬路獨協大學教授であり、『雍正帝及其密摺制度』の研究で京都大學文學部から文學博士の學位を取得した清朝雍正帝研究の第一人者である。氏が雍正帝研究を本格的に始めたのは、一九六六年京都大學に留學し當時人文科學研究所で行なわれていた「雍正硃批諭旨研究班」に參加した時からであるがこの班を主催していた故宮崎市定博士、佐伯富博士の指導を受ける中で雍正帝が重視した密摺制度の實態について解明すること、それと共に雍正帝の即位にまつわる疑念が中國の研究者によって提示されていたところに注目しその事實の可否を檢證しようとされたことによっている。本著はこの點について正面から取りあげ、なかば定說化していた雍正帝の帝位簒奪說を批判し、その繼位の正當性を立證した力作である。本著の構成は、第一類繼位、第二類私生活、第三類紅學と雍正史、第四類小說と雍正帝、第五類原始檔案の五類からなっている。まず前言でそれぞれの概略をのべているが、これをみれば本著の意圖するところが要約されており、大變わかり易い內容になっている。以下この前言をもとに本著の主題について解說していこう。

第一類繼位については、一九八一年十一月出版の著作『雍正帝及其密摺制度研究』（香港　三聯書店）第三章「清世宗簒位說平議」